

【令和7年度実施分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

管理No.	交付金実施計画		交付対象事業の名称	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)					事業実績	事業成果・課題	所管課
	年度	No.					交付金充当額(円)	その他国庫補助額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源(円)				
	1	令和6年度	7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 【一部R7繰越事業含む】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,559世帯×30千円、子ども加算 297人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 8,276人(156,590千円) 事務費 12,932千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,559世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(8,276人)	R7.1	R8.3	77,197,099	77,197,099	0	0	0	低所得世帯への給付実績(2,559世帯、子ども297人) 総支給額:82,710,000円 内訳 (1)令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,559世帯×30,000円＝76,770,000円 (2)子ども加算 297人×20,000円＝5,940,000円 事務費:7,184,727円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]	物価高騰等による家計への負担が大きい低所得世帯の家計支援の一助につながった。 国の経済対策に基づく事業であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する事業であるため、今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保、支給事務手続きなどの迅速な対応が必要である。	福祉課
	2	令和7年度	1				12,697,628	12,697,628	0	0	0			
	3	令和7年度	1				不足額給付金事業	166,310,779	166,310,779	0	0			
	4	令和7年度	6	自治会防犯灯LED化整備事業	R7.7	R8.2	10,906,500	10,906,500	0	0	0	工事請負費:10,096,500円	自治会が管理する蛍光管防犯灯のうち、201基をLED防犯灯に付け替えることができた。 LED防犯灯への付け替えを実施したことで、自治会で負担している電気使用料金の軽減に繋がった。	地域支援課
	5	令和7年度	7	省エネ家電製品購入事業補助金	R7.4	R8.3	20,628,046	20,628,046	0	0	0	総事業費:20,628,046円 (内訳) 補助金額:17,990,000円(751件) 事務費:2,638,046円(会計年度任用職員報酬(期末勤勉手当含む))	エネルギー消費性能に優れた家電製品(省エネ家電製品)の促進により、電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減することができた。 省エネ家電製品への購入を推進することで、市内の物価高騰対策だけでなく、市内の経済活性化も行うことが出来た。	環境推進課
	6	令和7年度	8	自然エネルギー利用促進補助金	R7.4	R8.3	2,599,000	2,599,000	0	0	0	補助金額:2,599,000円 (内訳) 太陽光発電システム 24件 531,000円 太陽熱温水器 4件:26,000円 ソーラーシステム 10件 84,000円 家庭用リチウムイオン蓄電池 34件 1,958,000円	自然エネルギーを用いる機器の導入を促進することで、高騰する電気代を削減するための補助ができた。	環境推進課
	7	令和7年度	9	社会福祉施設等物価高騰対策福祉サービス継続支援事業(障害者施設等対応分)	R7.5	R7.8	2,798,000	2,798,000	0	0	0	支援金額:2,798,000円 (内訳) ・入所系:5事業所 7,000円×定員215人＝1,505,000円 ・通所系:21事業所 3,000円×定員401人＝1,203,000円 ・その他:6事業所 15,000円×事業所数6か所＝90,000円	要綱に基づき、物価高騰の影響を受けている障害者施設等に給付金を支給し、施設運営の支援をした。	福祉課

【令和7年度実施分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

管理No.	交付金実施計画		交付対象事業の名称	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)					事業実績	事業成果・課題	所管課
	年度	No.					交付金充当額(円)	その他国庫補助額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源(円)				
8	令和7年度	10	社会福祉施設等物価高騰対策福祉サービス継続支援事業(介護サービス事業所等対応分)	①電力・ガス・食品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス施設等を支援するため、支援金を給付する。 ②介護サービス施設等緊急支援金 ③支援金額 5,302千円(内訳) ・入所系 11事業所 7千円/人×定員526人=3,682千円 ・通所系 15事業所 3千円/人×定員450人=1,350千円 ・訪問系 6事業所 15千円/箇所×事業所数6か所=90千円 ・その他 12事業所 15千円/箇所×事業所数12か所=180千円 ④市内介護サービス施設等	R7.5	R7.5	5,302,000	5,302,000	0	0	0	市内で介護サービス事業所を運営している27法人等に対し、合計5,302,000円の支援金を支給	光熱費、燃料費などの高騰について、法人等の負担を直接的に軽減できた。	長寿介護課
9	令和7年度	11	物価高騰対策(副食費)緊急支援事業	①物価高騰による保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食費の減免を実施する教育・保育施設に支援金を支給する。 ②副食費の徴収対象である保護者から徴収する給食費を減免する場合に、教育・保育施設に対して支給する物価高騰対策(副食費)緊急支援金 ③物価高騰対策(副食費)緊急支援金 4,038千円※教職員等を除く(内訳) 市内園:5,880円×682人=4,010,160円 組合立保育園:1,920円×14人=26,880円 ④副食費の減免を実施する保育施設	R7.5	R8.3	3,968,240	3,968,240	0	0	0	・物価高騰対策(副食費)緊急支援金 支給対象者数 延べ5,050人 総事業費 3,968,240円	教育・保育施設が給食費の減免を実施し、減免分を保護者に代わり市が負担することで、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減することができた。	こども政策課
10	令和7年度	12	公立園給食費保護者負担金軽減事業	①物価高騰による保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内公立園1園の副食費の一部を減免する。 ②保護者から徴収する給食費を減免 ③物価高騰対策(副食費)緊急支援金 228千円(790円×24人×12ヶ月=227,520円) ④子育て世帯(園児の保護者)※教職員等を除く。	R7.5	R8.2	230,680	230,680	0	0	0	・物価高騰対策(副食費)緊急支援金 支給対象者数 延べ292人 総事業費 230,680円	教育・保育施設が給食費の減免を実施し、減免分を保護者に代わり市が負担することで、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減することができた。	こども政策課
11	令和7年度	13	中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	①燃油や電気代高騰に長期的に対応するため、省エネ性の高い設備の導入に対する支援を行う。 ②中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金 ③補助金額 976千円 ・通常枠 1件あたり上限500千円(補助率1/6) ・特別枠 1件あたり上限1,000千円(補助率1/6) ④中小企業(市内外に設置する工場・事務所・その他事業場全体での年間エネルギー使用料が原油換算で1,500klに満たない。)	R7.10	R8.1	976,000	976,000	0	0	0	事業費:976,000円 菊川市中小企業カーボンニュートラル促進事業費補助金 交付金額:976,000円 交付件数:2件	物価やエネルギー価格の高騰に直面する事業者の事業継続及びカーボンニュートラルへの取り組みを支援するため、省エネ設備の導入に係る経費に対し補助金を交付し、中小企業が行う省エネ化及び脱炭素化を支援した。	商工観光課
12	令和7年度	14	農業用機械導入事業補助金	①物価高騰による農畜産物の生産、集出荷及び調整に係る費用の増加を受けて、認定農業者及び認定新規就農者の経営基盤の安定化及び強化を図り、もって菊川市における地域農業の担い手を確保するため、農業用機械の導入を行う認定農業者及び認定新規就農者に対し、支援を行う。 ②農業用機械導入事業補助金 ③補助金額 7,555千円(1経営体あたり上限300千円) ④菊川市に住所又は主たる事業所を有する認定農業者若しくは認定新規就農者154経営体	R7.6	R8.3	7,555,000	7,555,000	0	0	0	農業用機械導入事業補助金 支給対象者数:31経営体 総事業費:7,555,000円	物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農業用機械の導入を支援することで、農業経営に係る負担を軽減し、農業生産の継続及び経営の安定化を図ることができた。	農林課
13	令和7年度	15	学校給食費保護者負担軽減事業(物価高騰対応分のみ)	①物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食賄材料費 ③現給食費からの給食賄材料費上昇分(給食費増額改定分)(内訳) 小学生 対象者 2,508人 対象額 17,525,383円 中学生 対象者 1,269人 対象額 10,163,664円 園児 対象者 489人 対象額 2,912,943円 合計対象者 4,266人 対象額 30,601,990円 令和8年1月以降分 小学生 対象者 2,508人 対象額 2,805,552円 中学生 対象者 1,269人 対象額 1,798,528円 合計対象者 3,777人 4,604,080円 総事業費35,206,070円(うち交付金充当額:30,601,000円) ④子育て世帯(小中学生及び園児の保護者)※教職員等を除く。	R7.4	R8.3	32,836,937	31,600,534	0	0	1,236,403	【管理No.16対応分含む】 給食賄材料費(保護者負担軽減分): 50,620,534円	【管理No.16対応分含む】 給食賄材料費が高騰しているが交付金を活用することで保護者の負担を軽減しつつ、栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を提供することができた。	教育総務課

【令和7年度実施分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

管理No.	交付金実施計画		交付対象事業の名称	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)					事業実績	事業成果・課題	所管課
	年度	No.						交付金充当額(円)	その他国庫補助額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源(円)			
14	令和7年度	16	文化会館管理運営負担金	①電力等の物価高騰が続く中、安定した運営体制を確保することを目的として、指定管理者への支援を実施する。 ②指定管理者負担金 ③電気料等高騰分(R6.4月～R7.3月分) 4,435千円 ④指定管理者	R7.6	R7.7	4,434,853	4,137,000	0	0	297,853	支援分:4,434,853円	電気料金等の高騰分を支援することにより、会館の安定的な運営を図ることができ、事業を計画的に実施することができた。	社会教育課
15	令和7年度	17	菊川病院物価高騰対策支援事業	①電力の高騰が続く中、市立病院の電気料の支援を行い、安定した経営体制を確保することを目的として、病院会計事業への繰出・支援を実施する。 ②病院会計事業に繰り出し、病院施設の電気料高騰分の一部に当たる費用 ③電気料高騰分(R7.4月～R8.3月支払い分) 21,000千円の約20%分 4,106千円 ④病院会計事業者	R8.3	R8.3	4,106,000	4,106,000	0	0	0	菊川市立総合病院の電気・重油高騰対策支援に係る繰出金:4,106,000円	電気・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を企業会計に繰り出すことで安定した経営につながった。 菊川市立総合病院が安定した経営を行うことにより、市民に安心できる医療体制を提供することができた。	健康づくり課
16	令和7年度	18	【国R7予備費分】学校給食費保護者負担軽減事業(物価高騰対応分のみ)	①物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食賄材料費 ③現給食費からの給食賄材料費上昇分(給食費増額改定分) ※No.14未対応分 (内訳) 総事業費20,085,554円(うち交付金充当額:19,020,000円) 小学生 対象者 2,508人 対象額 11,367,816円 中学生 対象者 1,269人 対象額 6,775,776円 園児 対象者 489人 対象額 1,941,962円 合計対象者 4,266人 対象額 20,085,554円 ④子育て世帯(小中学生及び園児の保護者)※教職員等を除く。	R7.4	R8.3	19,350,392	19,020,000	0	0	330,392	【管理No.13に併せて記載】		教育総務課